

三重県経済の現状と見通し<2009年7月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は依然として厳しい状況ながら、概ね下げ止まり 主要製造業の生産活動が底打ちしたことから、景気は依然として厳しい状況ながら、概ね下げ止まりと判断。		
	当面の見通し	厳しい状態が続く見通し 景気底割れといった事態は避けられると見込まれるものの、輸出の早期持ち直しなどは期待し難いことから、厳しい状態が続く見通し。		
家計部門	個人消費	低迷 大型小売店販売のマイナスが続くなど、個人消費は全般的に低迷。ただし、登録車販売の現場などでは底入れの兆しも。		
	住宅投資	低迷 新設住宅着工戸数は、マイナス幅が拡大。着工規模の大きい都市部で大幅マイナスとなるなど、弱い動きが定着。		
	観光	減速 県内の主要水族館の入場者数は、堅調な勢いが衰え、足元減速。		
	雇用・所得	悪化 有効求人倍率は3か月連続で過去最低を更新。ただし、低下ペースは緩やかになったほか、新規求人倍率は2か月連続で前月比上昇。		
企業部門	企業活動	下げ止まり 鉱工業生産指数は、2か月連続でマイナス幅が縮小。企業の大幅な減産は一巡し、概ね下げ止まり。		
	企業倒産	悪化リスクをはらみつつも小康状態 負債総額は減少が続いており、倒産は先行き悪化リスクをはらみつつも、比較的抑制された状態。		
	設備投資	弱い動き 非居住用建築物着工床面積は前年比マイナスとなったほか、資本財の生産や貨物車登録台数も大幅減。		
海外部門	輸出	大幅に減少 四日市港の輸出は、乗用車が前年比4割以上の減少となったほか、電気部品なども大きく減少。		
公共部門	公共投資	下げ止まり 公共工事請負金額は、後方6か月移動平均値でみると、足元持ち直し。		
その他	物価	マイナスに転化 消費者物価指数は、エネルギー価格の値下がりを主因に、およそ3年振りの前年比マイナスに。		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費

低迷

《現状》

○個人消費は、低迷。

○まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、5月の勤労者世帯消費支出(津市)は、13か月振りの前年比増加。費目別にみると、デジタル家電などを含む教養娯楽(前年比+9.0%)などがプラスに転じたほか、ガソリン代などを含む交通・通信のマイナスが大きく縮小する(4月:同▲40.8%→5月:同▲4.8%)など、底入れの兆しも。

○次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、5月の大型小売店販売額は、全店ベースで7か月連続、既存店ベースで10か月連続の前年比減少。上記『家計調査』の結果とは裏腹に、小売店の現場では明確な持ち直しの動きを見出せない状況。

○6月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、減少幅が3か月連続で縮小。4月からのエコカー減税に加え、6月19日からは環境対応車への買い替え補助制度の受付も始まったことから、登録車(普通車・小型車)のマイナス幅は前年比▲9.8%と、昨年9月(同▲8.4%)以来9か月振りの1桁台に。その一方、軽乗用車は低迷が持続。登録車に比べて補助金の額が半分と少ないため、購入者が登録車に流れている側面も。

《見通し》

○家電量販店などでは、省エネ家電の購入にかかるエコポイント制度について、6月19日に交換商品が発表されたうえ、7月1日にポイントの登録・申請の受付がスタートしたことから、対象製品となる3品目(省エネパル☆☆☆☆以上のエアコン・冷蔵庫・地上デジタル対応テレビ)を中心に、販売が好調な状態が続く見通し。さらに、乗用車販売の現場でも、エコカー減税などの消費者への浸透度が高まるにつれ、販売の持ち直しが鮮明化する見通し。

○ただし、雇用者の今夏のボーナス支給が大幅に落ち込み、有効求人倍率も過去最低まで低下するなど、所得・雇用情勢が極めて厳しいもと、上記のような耐久消費財の一部を除けば、個人消費は全般的に低迷状態をなかなか抜け出せない見通し。

◆5月 勤労者世帯・消費支出

前年比+3.4%(13か月振りの増加)

◆5月 大型小売店販売額

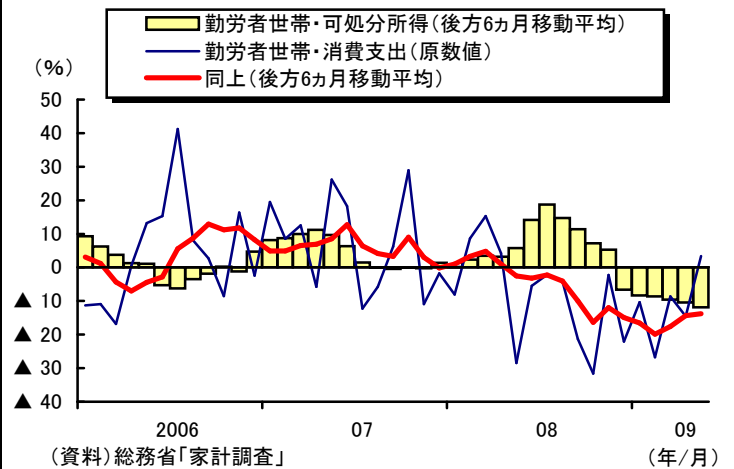
- ・全店ベース 前年比▲5.2%(7か月連続の減少)
- ・既存店ベース 前年比▲8.8%(10か月連続の減少)

◆6月 新車乗用車販売台数<含む軽>

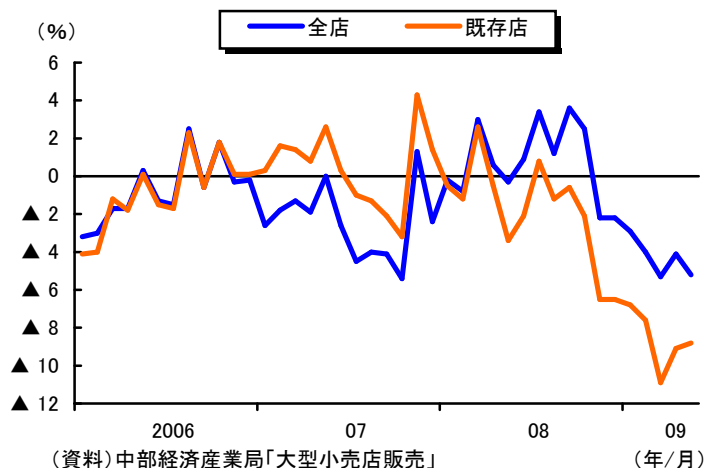
前年比▲11.8%(11か月連続の減少)

- ・普通車 前年比▲7.1%(11か月連続の減少)
- ・小型車 前年比▲12.0%(11か月連続の減少)
- ・軽乗用車 前年比▲15.2%(8か月連続の減少)

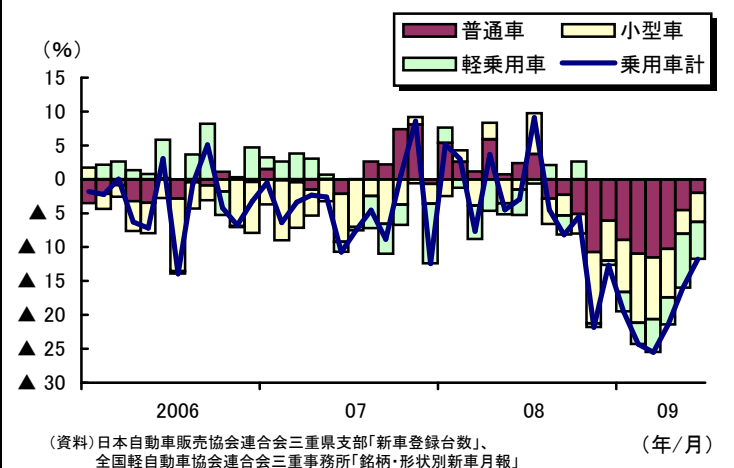
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



《現状》

- 住宅投資は、低迷。
- 5月の住宅着工戸数をみると(図表4)、マイナス幅が拡大し、4割を超す減少に。持家・貸家・分譲住宅が揃って減少したほか、とりわけ分譲住宅のうち、ウエートの高いマンションが今年2度目の着工ゼロ。なお、市別の着工動向をみると、着工規模の大きい四日市市がおおよそ半減(前年比▲55.6%)。

《見通し》

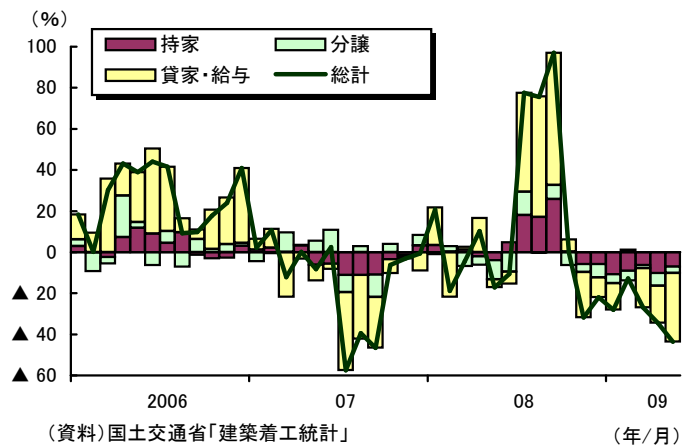
- マンション建設の現場などでは、鋼材価格がピーク対比半値近くに下落していることに加え、地価も弱含んでいることから、今後は分譲価格の値下げが期待できる状況。さらに、政府の経済対策の一環で、過去最大規模の住宅ローン減税が実施されていることも踏まえれば、住宅着工はやや持ち直す可能性も。
- もともと、景気低迷が持続し、雇用・所得環境の悪化が続いていることから、消費者の住宅取得マインドは大きく冷え込み、住宅投資に二の足を踏む世帯が多い状況が続く見通し。

◆5月 住宅着工戸数

前年比▲43.7% (8か月連続の減少)

- ・持家
前年比▲18.1% (7か月連続の減少)
- ・貸家
前年比▲59.7% (3か月連続の減少)
- ・給与住宅
前年比▲100.0% (2か月振りの減少)
- ・分譲住宅
前年比▲56.6% (8か月連続の減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



《現状》

- 観光は、堅調な勢いが衰え、足元減速。
- 4月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、5か月連続の前年比減少となり、2008年4月(前年比▲10.4%)以来12か月振りの2桁減。

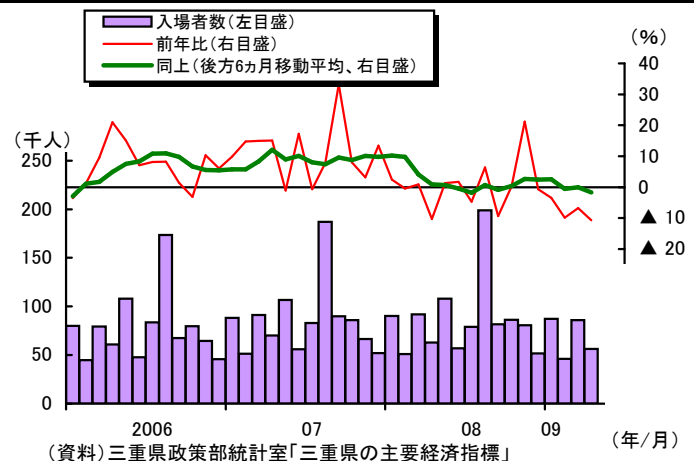
《見通し》

- 新型インフルエンザについては、重症化のリスクが低いなどの情報が浸透するにつれ、一時のパニック的な動きがやや落ち着きをみせていることから、マイナスインパクトは限定的なものにとどまる公算が大。北勢地域や伊勢志摩地域の主要観光施設などは、高速道路の料金割引制度などが追い風となり、家族連れなどの手軽なレジャースポットとして一定の人気を集める見込み。
- ただし、景気低迷に伴う所得・雇用情勢の悪化などを踏まえれば、消費者の旅行関連支出は抑制志向が強まると見込まれることから、県内の観光は今一つ盛り上がり欠ける展開を辿る見通し。

◆4月 鳥羽水族館入場者数

前年比▲10.7% (5か月連続の減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、悪化。
- 5月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率は0.40倍と、4月(0.41倍)から一段と低下し、3か月連続で過去最低を更新。もっとも、低下ペースは緩やかになったほか、新規求人倍率は0.75倍と、2か月連続で前月比上昇しており、雇用情勢に底打ちの兆しも。
- 5月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比▲43.7%と、減少率が4割前後で一進一退。求人動向を主要産業別にみると、製造業のマイナス幅が縮小した(4月:同▲72.7%→5月:同▲64.7%)一方、サービス業は拡大(4月:同▲51.2%→5月:同▲56.6%)。なお、医療・福祉や公務がプラスとなったものの、製造業とサービス業の落ち込みが大きいいため、雇用の受け皿としての力は限定的。
- 4月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比▲33.3%と、マイナス幅が縮小(4月:同▲42.0%)。このうち製造業は、大手メーカーを中心とした生産ラインの稼働時間短縮の動きがやや緩和し、全産業と同様、マイナス幅は縮小したものの、引き続き6割近い減少(同▲59.3%)。

＜見通し＞

- 雇用情勢の今後を見通すと、離職者数の増勢が鈍化してきたことなどを踏まえれば、求人倍率のさらなる低下余地は縮小してきたと判断。ただし、製造業の生産水準が昨夏の7割程度にとどまるなか、従業員の解雇等を含む雇用調整には時間が掛かることも想定され、雇用関連指標の動きが鉱工業生産にやや遅延する可能性も。したがって、有効求人倍率は0.4倍を下回る可能性も否定できない状況。
- また、所得情勢の先行きを展望すると、日本経団連が6月25日時点でまとめた大手131社の今夏賞与・一時金支給状況は、前年比▲18.3%の減少。こうした点を踏まえれば、三重県の中小企業などでも収益環境が厳しいなか、大手企業に準じる形でボーナスは大幅減となったとみられ、このことが夏のバーゲン商戦やレジャー消費などにマイナスの影響を与える可能性も。

◆5月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率
0.40倍(前月比▲0.01ポイント、12か月連続の低下)
- ・新規求人倍率
0.75倍(前月比+0.03ポイント、2か月連続の上昇)

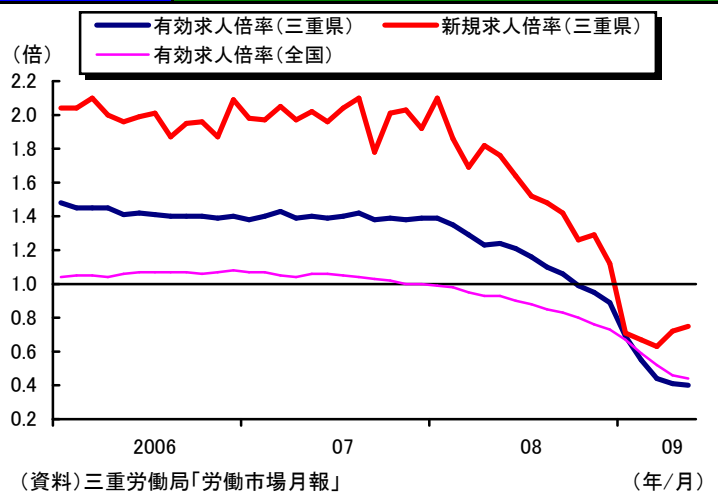
◆5月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

前年比▲43.7%(24か月連続の減少)

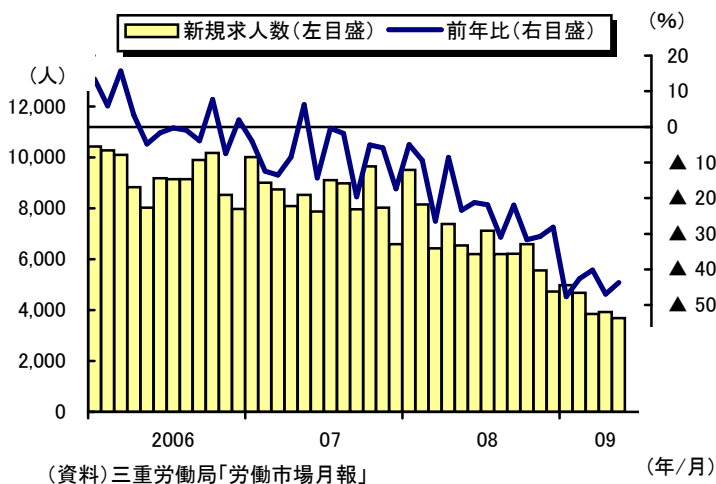
◆4月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数
前年比▲0.3%(2か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数
前年比▲33.3%(21か月連続の減少)
- ・名目賃金指数
前年比▲6.3%(6か月連続の減少)

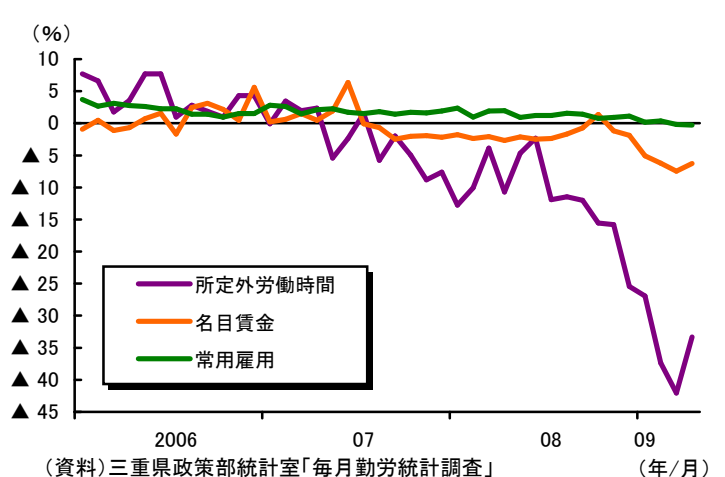
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く、前年比＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動

下げ止まり

《現状》

- 企業の生産活動は、大幅な減産が一巡し、下げ止まり。
- 4月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比▲24.1%と、マイナス幅は3月(同▲31.1%)から縮小。業種別にみると、液晶テレビを主力とする情報通信機械が4か月振りの上昇に転じたほか、輸送機械を中心として、主要業種で軒並みマイナス幅が縮小。

《見通し》

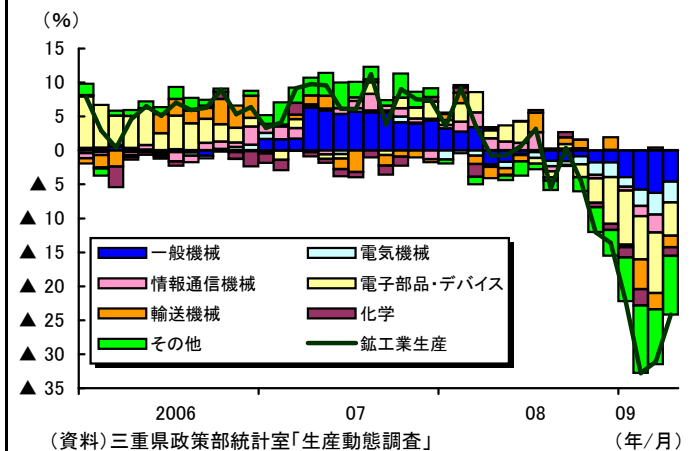
- 鉱工業全体のうち14%程度の生産ウェートを占める電子部品・デバイスについては、東芝や富士通が県内の主力工場で今年初年から続けてきた半導体の減産態勢を7月より緩和。さらに、シャープは7月9日のプレス発表で、液晶テレビの需要回復に伴い、亀山第2工場における液晶パネルの生産能力の引き上げ(マザーガラスの投入量を月9万枚から10万枚へ約1割アップ)を発表。
- このように、デバイス関連で前向きなニュースがみられるようになった点を踏まえれば、生産は本年1～3月期が大底だったと判断され、今後は持ち直しの動きが明確化すると予想。ただし、世界経済の回復に向けた足取りが弱いなかで、生産が2008年中頃までのような高い水準に戻ることは当面期待薄。

◆4月 鉱工業生産

前年比▲24.1%(7か月連続の低下)

- ・一般機械 前年比▲35.2%(13か月連続の低下)
- ・電気機械 前年比▲42.3%(16か月連続の低下)
- ・情報通信機械 前年比+ 0.9% (4か月振りの上昇)
- ・電子部品・デバイス 前年比▲30.1%(7か月連続の低下)
- ・輸送機械 前年比▲ 9.9% (4か月連続の低下)
- ・化学 前年比▲ 17.3% (2か月振りの低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産

悪化リスクをはらみつつも小康状態

《現状》

- 企業倒産は、先行き悪化リスクをはらみつつも、総じて小康状態。
- 6月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数については(図表10)、2か月振りの前年比増加となったものの、負債総額は5か月連続で減少しており、県内景気が厳しい状況にありながら、倒産は比較的抑制された状態。

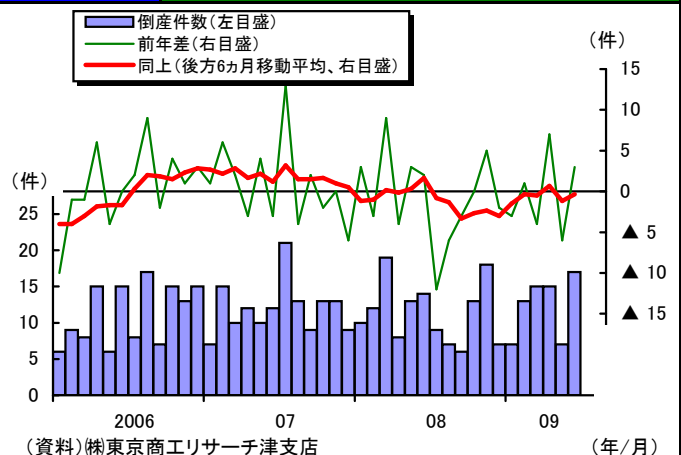
《見通し》

- 県内では、昨年秋以降の加速度的な業況悪化には歯止めが掛かり、倒産が大幅に増加するリスクは低下しつつあると判断。ただし、製造業では、生産水準がピーク対比およそ7割にとどまっていることに加え、小売業などの業種でも、景気低迷による売上不振に苦しむ企業が多い状況。このように、企業の経営を取り巻く環境が極めて厳しい状況下、先行き倒産が増加基調に転じる可能性には引き続き注意が必要。

◆6月 企業倒産

- ・倒産件数 17件 (前年差+3件、2か月振りの増加)
- ・負債総額 3,681百万円 (前年差▲309百万円、5か月連続の減少)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



《現状》

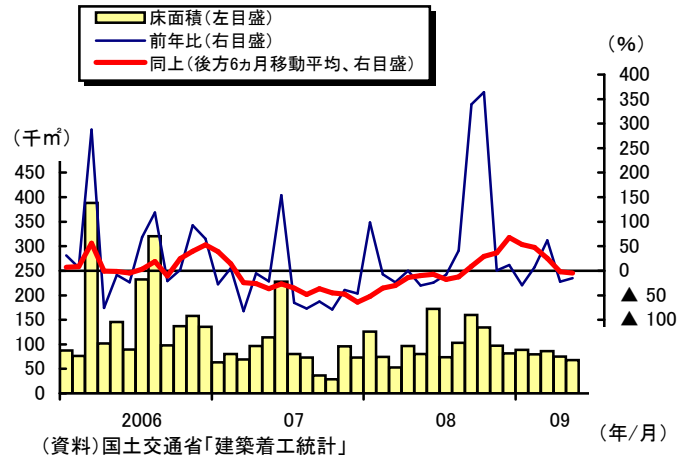
- 企業の設備投資は、建設投資の減少や企業の投資マインド低下などを背景に、弱い動き。
- 5月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、2か月連続の前年比減少。後方6か月移動平均値でも、下向きの動きが明確化。このほか、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の4月生産は前年比▲31.0%と、13か月連続の減少となったほか、貨物車登録台数も同▲48.2%の大幅減。

《見通し》

- 主要製造業の動向をみると、大幅な減産は一巡したとみられるものの、生産は依然として新規投資を必要とするレベルには到底持ち直していない状況。こうしたなか、6月24日に東海財務局津財務事務所が発表した『法人企業景気予測調査』をみると、三重県内法人企業の2009年度設備投資見通しは、前年比▲20.0%の大幅減。こうした点を踏まえれば、設備投資は少なくとも今後1年程度は弱い動きを辿る見通し。

◆5月 非居住用建築物着工床面積
前年比▲15.2%(2か月連続の減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

《現状》

- 輸出は、大幅に減少。
- 5月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比▲34.3%と、4月(同▲31.7%)からマイナス幅が再び拡大したほか、津・尾鷲港を含む管内全体でも、同▲38.9%と7か月連続のマイナス。
- 品目別にみると、今年初まで好調を維持してきた乗用車が4割を超す減少。最終需要地である米国向けの落ち込み(同▲62.3%)が主因。このほか、2007年頃まで全体を牽引してきた、液晶パネルを主力とする音響・映像機器の部分品の輸出額(約26億円)は、直近ピーク(2008年8月:約267億円)対比9割以上の減少。

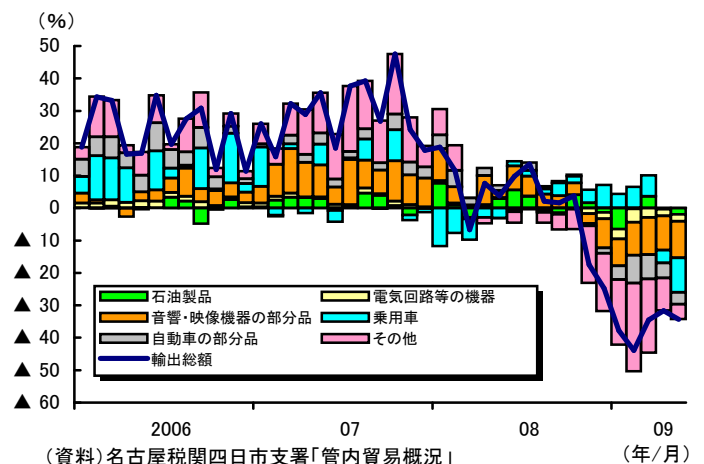
《見通し》

- 音響・映像機器の部分品などの部品関連については、中国をはじめとするアジア景気の堅調を背景に、輸出額の回復もある程度期待できるものの、乗用車については、米国景気の早期回復が見込み難いもと、しばらくはマイナス基調で推移する公算が大。そのため、四日市港の輸出は当面、減少基調が持続する見通し。

◆5月 四日市港通関輸出額
前年比▲34.3%(7か月連続の減少)

- ・石油製品
前年比▲37.0%(2か月連続の減少)
- ・電気回路等の機器
前年比▲40.8%(10か月連続の減少)
- ・音響・映像機器の部分品
前年比▲84.6%(7か月連続の減少)
- ・乗用車
前年比▲45.6%(2か月連続の減少)
- ・自動車の部分品
前年比▲31.0%(7か月連続の減少)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資

下げ止まり

《現状》

○公共投資は、下げ止まり。

○6月の公共工事請負状況をみると、請負件数が3か月振りの前年比増加となった反面、請負金額は(図表13)、3か月連続の前年比減少。ただし、後方6か月移動平均値で単月の振れをならしてみると、請負金額は2008年初をボトムに概ね持ち直しの方向にあると判断。

《見通し》

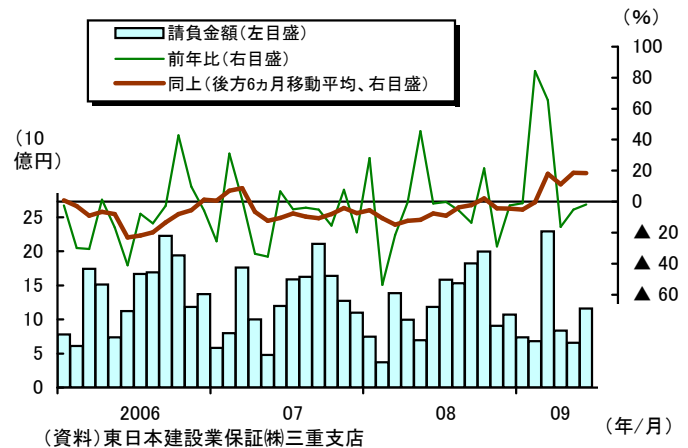
○三重県では、2009年度6月補正予算において、公共事業関連予算として約172億6千万円が計上されたほか、今年度の公共事業の執行に際しては、上半期での発注前倒しが図られる方針。こうした点を踏まえれば、県内の公共投資は当面、増加基調で推移する見通し。

◆6月 公共投資

- ・公共工事請負件数
前年比+5.3% (3か月振りの増加)
- ・公共工事請負金額
前年比▲1.8% (3か月連続の減少)

図表13

公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価

マイナスに転化

《現状》

○物価は、マイナスに転化。

○5月の三重県消費者物価指数(4市平均、生鮮食品を除く)をみると(図表14)、2006年6月(前年比▲0.1%)以来、35か月振りの前年比マイナスに。費目別にみると、電気代やガス代、ガソリン代などをはじめとするエネルギーのマイナス幅が拡大(4月:同▲1.2%→5月:同▲10.3%)。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数(同+0.3%)が依然としてプラスを維持していることを踏まえれば、消費者物価下落の原因は主にエネルギー価格の値下がりによるものと見られる。

《見通し》

○本年7月上旬(7/1~15)における原油価格(東京ドバイ)の平均は63.96ドル/バレルと、昨年7月4日に記録した史上最高値(140.60ドル/バレル)に比べて半値以下に。原油価格が現下の水準で推移すれば、エネルギーの物価押し下げインパクトが拡大し、消費者物価はマイナス基調が定着する公算が大。

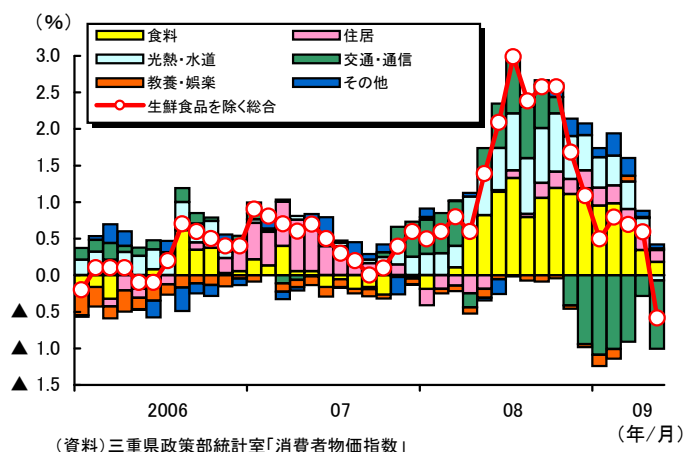
◆5月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

前年比▲0.6% (35か月振りの下落)

- ・食料
前年比+0.7% (15か月連続の上昇)
- ・住居
前年比+0.8% (12か月連続の上昇)
- ・光熱・水道
前年比▲1.0% (2005年基準指数で初の下落)
- ・交通・通信
前年比▲5.7% (7か月連続の下落)
- ・教養・娯楽
前年比+0.2% (3か月連続の上昇)

図表14

消費者物価指数<前年比>



1. 四日市市内で「こどもよっかいちCO₂ダイエット作戦」が開始

- 6月1日、児童が家庭においてCO₂排出の現状を調査して、省エネに向けた対策を検討・実行し、その効果を検証する「こどもよっかいちCO₂ダイエット作戦」が四日市市内で開始。
- 本プログラムでは、三重県・四日市市・四日市市教育委員会・市内7事業所(JSR四日市工場、住友電装、中部電力四日市営業所、東芝セミコンダクター社四日市工場、東ソー四日市事業所、東邦ガス四日市営業所、三重銀総研)の協働によって作成された教材を使用。
- 本プログラム実践の第1段階として、四日市市立三浜小学校4年生の児童を対象に、住友電装環境管理部の社員が教師となって、取り組み目的や取り組み方法を説明するための授業を実施。

2. 三重交通が高速バス2路線の運行を申請

- 6月3日・19日、三重交通が高速バス2路線の運行を国土交通省中部運輸局に申請。
- 3日には、新名神高速道路を活用した路線としては三重ー京都線に次ぐ第2弾となる、三重ー大阪間での高速バス運行を、近鉄バスと共同で申請。両社合わせて1日6往復し、本年9月中旬の運行開始を予定。
- 近鉄四日市駅前ー梅田駅前間の間を2時間29分、同一新大阪駅北口の間を2時間48分で結び、途中の生桑車庫(四日市市)と土山バスストップ(滋賀県甲賀市)ではパーク&バスライドも実施。
- これに続き、19日には、桑名市の桑名駅前ー中部国際空港(セントレア)間の高速バス運行も申請。定員54人の大型バス1台を使用して1日5往復し、本年9月中旬の運行開始を予定。
- 同社は八風バス(桑名市)と共同運行していた桑名ーセントレア路線を、燃料高などを理由に昨年9月に廃止しており、地元の強い要望により1年のブランクを経て異例の復活へ。

3. 熊野古道で世界遺産登録5周年記念イベントを開催へ

- 6月17日、三重県は熊野古道が世界遺産に登録されてから7月7日に5周年を迎えることを記念して、沿道の奈良県や和歌山県などと連携して、本年12月までに100の事業を展開することを発表。
- 主な事業は、170kmにわたる熊野古道の踏破にチャレンジする「平成の熊野詣」や、女子マラソン五輪メダリストの有森裕子氏らと古道を歩き、トークを楽しむ「ウォーク&トーク」、「紀勢線本線と熊野古道を巡る東紀州の魅力」と題した作家の西村京太郎氏による講演会など。
- 県では6月中旬より、県内各市町の庁舎や県民センターなどでポスターを配布し、PRを開始。期間中、1万人以上の来訪を予定。

4. 名張市の工業団地に企業の新規立地が決定

- 6月30日、樹脂包装材製造大手の藤森工業(本社:東京都)は、名張市の滝之原工業団地への進出を決定し、名張市、名張市土地開発公社との間で立地協定を調印。
- 同社は工業団地内の67,911㎡の用地を取得し、医薬・医療用包装資材などを生産する工場を建設する計画。なお、着工時期は2010年6月、稼働時期は2011年3月の予定。

以上

景 気 指 標

三重銀総研

2009/7/17

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2007年	2008年	2008年		2009年		2009年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	2月	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	(7.3)	(▲ 1.5)	(▲ 0.6)	(▲ 10.0)	(▲ 28.9)		(▲ 32.8)	(▲ 31.1)	(▲ 24.1)		
	-	-	<▲ 0.6>	<▲ 6.7>	<▲ 21.4>		<▲ 11.9>	< 1.0>	< 7.9>		
生産者製品在庫指数	(20.2)	(▲ 8.7)	(▲ 14.1)	(▲ 1.2)	(10.0)		(12.0)	(7.8)	(11.5)		
	-	-	< 4.8>	< 11.1>	< 2.6>		< 0.5>	<▲ 6.2>	<▲ 0.9>		
大口電力消費量 (百万KWh)	9,034 (11.1)	9,494 (5.1)	2,560 (5.2)	2,256 (▲ 2.2)	1,837 (▲ 19.7)		576 (▲ 23.9)	636 (▲ 19.5)	631 (▲ 17.9)	631 (▲ 19.2)	
新設住宅着工戸数(戸)	17,128 (▲ 14.4)	18,016 (5.2)	4,941 (83.1)	4,102 (▲ 19.3)	3,085 (▲ 23.5)		956 (▲ 12.8)	957 (▲ 26.9)	1,144 (▲ 34.5)	791 (▲ 43.7)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	1,039 (▲ 47.3)	1,252 (20.6)	337 (77.9)	313 (57.7)	255 (0.5)		80 (7.0)	86 (62.2)	75 (▲ 22.1)	68 (▲ 15.2)	
公共工事請負金額(億円)	1,514 (▲ 8.7)	1,427 (▲ 5.7)	493 (▲ 7.2)	397 (▲ 1.0)	371 (48.5)	265 (▲ 7.6)	68 (84.2)	229 (65.6)	84 (▲ 16.2)	66 (▲ 5.1)	116 (▲ 1.8)
大型小売店販売額(全店)	(▲ 2.5)	(0.7)	(2.7)	(▲ 0.8)	(▲ 4.0)		(▲ 4.0)	(▲ 5.3)	(▲ 4.1)	(▲ 5.2)	
同 (既存店)	(0.4)	(▲ 1.9)	(▲ 0.3)	(▲ 5.2)	(▲ 8.3)		(▲ 7.6)	(▲ 10.9)	(▲ 9.1)	(▲ 8.8)	
新車登録・販売台数(台)	65,290 (▲ 6.9)	61,753 (▲ 5.4)	15,021 (▲ 1.8)	12,426 (▲ 20.4)	14,020 (▲ 31.3)	11,134 (▲ 19.9)	4,427 (▲ 32.7)	6,022 (▲ 32.8)	3,235 (▲ 29.2)	3,319 (▲ 17.5)	4,580 (▲ 13.7)
軽自動車登録・販売台数(台)	43,739 (▲ 4.4)	41,425 (▲ 5.3)	9,475 (▲ 6.2)	9,251 (▲ 2.3)	11,148 (▲ 14.0)	8,325 (▲ 14.4)	3,646 (▲ 11.2)	4,697 (▲ 18.2)	2,741 (▲ 10.7)	2,523 (▲ 19.8)	3,061 (▲ 12.9)
有効求人倍率(季調済)	1.40	1.15	1.11	0.94	0.56		0.55	0.44	0.41	0.40	
新規求人倍率(季調済)	1.99	1.57	1.47	1.22	0.67		0.67	0.63	0.72	0.75	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	102,557 (▲ 8.2)	80,634 (▲ 21.4)	19,529 (▲ 25.0)	16,883 (▲ 30.4)	13,508 (▲ 43.9)		4,683 (▲ 42.6)	3,846 (▲ 40.2)	3,923 (▲ 46.9)	3,680 (▲ 43.7)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.2)	(▲ 1.7)	(▲ 1.7)	(▲ 1.0)	(▲ 6.3)		(▲ 6.2)	(▲ 7.4)	(▲ 6.3)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.2)	(▲ 3.5)	(▲ 4.5)	(▲ 2.6)	(▲ 6.7)		(▲ 6.7)	(▲ 7.9)	(▲ 6.7)		
所定外労働時間(同)	(▲ 2.3)	(▲ 11.4)	(▲ 11.8)	(▲ 19.0)	(▲ 35.9)		(▲ 37.4)	(▲ 42.0)	(▲ 33.3)		
常用雇用指数(同)	(1.9)	(1.4)	(1.4)	(0.9)	(0.1)		(0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 0.3)		
企業倒産件数(件)	144	136	22	38	35	39	13	15	15	7	17
(前年同期(月)差)	(10)	(▲ 8)	(▲ 21)	(3)	(▲ 6)	(4)	(1)	(▲ 4)	(7)	(▲ 6)	(3)
県内外国貿易 純輸出 (百万円)	▲ 203,412 (▲ 26.8)	▲ 540,570 (165.8)	▲ 211,194 (294.5)	▲ 46,113 (▲ 52.7)	▲ 24,529 (▲ 82.7)		408 (▲ 101.3)	▲ 8,784 (▲ 83.7)	2,975 (▲ 104.8)	8,425 (▲ 138.3)	
輸出(百万円)	1,725,311 (26.3)	1,702,822 (▲ 1.3)	479,533 (7.5)	398,219 (▲ 10.6)	240,354 (▲ 40.4)		78,571 (▲ 43.1)	82,339 (▲ 40.0)	98,564 (▲ 26.7)	84,207 (▲ 38.9)	
輸入(百万円)	1,928,724 (17.3)	2,243,392 (16.3)	690,728 (38.3)	444,332 (▲ 18.2)	264,883 (▲ 51.4)		78,163 (▲ 54.2)	91,122 (▲ 52.3)	95,589 (▲ 51.2)	75,782 (▲ 52.6)	
四日市港 輸出(百万円)	1,538,715 (29.0)	1,561,869 (1.5)	437,749 (5.8)	363,529 (▲ 12.1)	228,647 (▲ 38.8)		70,775 (▲ 43.9)	81,245 (▲ 34.6)	84,166 (▲ 31.7)	82,861 (▲ 34.3)	
自動車輸出金額 (億円)	3,749 (6.6)	3,675 (▲ 2.0)	971 (11.4)	1,133 (18.7)	921 (31.0)		298 (38.2)	299 (37.0)	194 (▲ 20.2)	160 (▲ 45.6)	
乗用車輸出台数(台)	213,497 (1.8)	231,908 (8.6)	57,885 (11.6)	79,042 (42.7)	59,922 (45.6)		20,193 (60.4)	17,429 (31.4)	12,846 (▲ 15.6)	10,586 (▲ 42.4)	
消費者物価指数(三重県)	(0.5)	(1.6)	(2.6)	(1.7)	(0.5)		(0.5)	(0.5)	(0.5)	(▲ 0.6)	
同 (津市)	(0.2)	(1.6)	(2.5)	(1.8)	(0.8)		(0.9)	(0.9)	(0.7)	(▲ 0.4)	

<愛知県>

	2007年	2008年	2008年		2009年		2009年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	2月	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	(3.9)	(▲ 5.0)	(▲ 1.3)	(▲ 21.9)	(▲ 46.4)		(▲ 52.0)	(▲ 48.0)	(▲ 44.9)		
	-	-	<▲ 4.6>	<▲ 16.0>	<▲ 29.9>		<▲ 22.1>	< 2.3>	< 2.7>		
生産者製品在庫指数	(▲ 5.2)	(3.6)	(2.2)	(▲ 3.0)	(▲ 6.3)		(▲ 8.8)	(▲ 12.3)	(▲ 10.0)		
	-	-	< 2.7>	<▲ 1.9>	<▲ 5.8>		<▲ 8.6>	<▲ 5.8>	< 0.4>		
新設住宅着工戸数(戸)	73,883 (▲ 16.6)	80,030 (8.3)	19,418 (41.7)	20,463 (▲ 6.0)	14,841 (▲ 17.6)		4,984 (▲ 22.9)	4,407 (▲ 20.8)	3,790 (▲ 51.4)	4,439 (▲ 36.0)	
大型小売店販売額(既存店)	(▲ 0.8)	(▲ 3.4)	(▲ 2.3)	(▲ 6.3)	(▲ 7.6)		(▲ 8.7)	(▲ 7.6)	(▲ 7.8)	(▲ 6.6)	
百貨店	(▲ 0.2)	(▲ 7.2)	(▲ 5.7)	(▲ 11.7)	(▲ 13.5)		(▲ 14.7)	(▲ 12.4)	(▲ 13.9)	(▲ 13.0)	
スーパー	(▲ 1.1)	(▲ 1.0)	(▲ 0.3)	(▲ 2.5)	(▲ 4.1)		(▲ 5.5)	(▲ 4.3)	(▲ 4.4)	(▲ 3.0)	
新車登録台数(台)	308,041 (▲ 9.4)	288,936 (▲ 6.2)	73,915 (▲ 0.7)	58,763 (▲ 21.2)	61,084 (▲ 32.1)		19,143 (▲ 34.6)	26,491 (▲ 32.9)	13,733 (▲ 34.1)		
有効求人倍率(季調済)	1.95	1.61	1.58	1.27	0.75		0.74	0.61	0.52	0.49	
企業倒産件数(件)	671	718	195	171	196	181	65	81	56	60	65
(前年同期(月)差)	(74)	(47)	(15)	(14)	(25)	(0)	(23)	(18)	(6)	(▲ 2)	(▲ 4)
県内外国貿易動向 純輸出 (千万円)	998,875 (14.8)	832,122 (▲ 16.7)	205,093 (▲ 16.0)	158,231 (▲ 42.1)	61,175 (▲ 74.1)		23,118 (▲ 73.2)	23,669 (▲ 71.9)	27,488 (▲ 66.5)	36,480 (▲ 49.8)	
輸出(千万円)	1,673,317 (11.9)	1,520,757 (▲ 9.1)	392,347 (▲ 5.0)	315,282 (▲ 29.5)	165,148 (▲ 59.9)		51,009 (▲ 63.5)	58,005 (▲ 60.6)	61,152 (▲ 55.7)	66,192 (▲ 47.9)	
輸入(千万円)	674,442 (7.9)	688,635 (2.1)	187,254 (11.1)	157,051 (▲ 9.7)	103,973 (▲ 40.9)		27,891 (▲ 48.0)	34,336 (▲ 45.5)	33,664 (▲ 39.6)	29,712 (▲ 45.5)	
消費者物価指数(名古屋)	(0.3)	(1.2)	(1.9)	(1.4)	(0.7)		(0.7)	(0.5)	(0.9)	(▲ 0.1)	